

後期基本計画 令和 3年度 基本施策方針書

政 策 : 06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門

基本施策 : 04 次代につなげる財務基盤の確立

主管課長職・氏名	財務課長 滝田 俊一
関係課長職・氏名	

1. 基本施策の実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

	将来にわたり継続し安定した行政サービスの提供のため、住民自治を支える財務体質の確立を図るとともに、公共施設等財産管理を推進することによって、保有資産のマネジメントを含めた財務基盤を整えることを目指します。
--	--

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	進捗率(%)
1	暮らし 滝沢市の行政サービスは良いと感じている人の割合 単位 %	37	40	43	46	50	50	C
			38.4	0	-	-	-	10.8
2	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	60.1	63	67	71	75	75	A
			65.4	0	-	-	-	35.6
	単位							

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	進捗率(%)
1	暮らし 06040100 住民自治を支える財務体質の確立 財政健全化判断比率（実質公債費比率） 単位 %	7.2	6.5	6	5.5	5	5	-
			6.8	0	-	-	-	18.2
2	暮らし 06040200 公共施設等財産管理の推進 滝沢市は住みやすい市だと感じている人の割合 単位 %	68.6	75.5	77	78.5	80	80	-
			70.6	0	-	-	-	0.0
	単位							
	単位							
	単位							

後期基本計画 令和 3年度 基本施策方針書

政 策：06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門

基本施策：04 次代につなげる財務基盤の確立

主管課長職・氏名	財務課長 滝田 俊一
関係課長職・氏名	

2. 基本施策の実現に向けての現状を認識する

(1) 基本施策目標の進捗状況分析

- ・財務体質の確立については、財政健全化判断比率の諸指標(実質公債費比率、将来負担比率等)は、健全化を要する数値には至っていませんが、財源を調整する基金の積立金現在高比率は県内市部で下位にあり、計画的な基金の保有が求められています。また、義務的経費の増大、起債残高が令和3年度に過去最大となる見込みであり、その支払いのピークが令和5年度となる見込みであることから、より一層の事務・事業の見直しと有利な特定財源を研究・導入するなど自主財源の拡大が求められています。
- ・公共施設等財産管理の推進については、平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」の実質的な行動計画である類型別個別施設計画を令和2年度に策定したことから、計画的に施設等の維持管理を進める必要があります。

(2) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

- ・外部環境として、国の財政状況は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済環境の悪化による税収の落ち込み、様々な経済対策を実施するための財政出動、人口高齢化を起因とする社会保障経費や公債費等の増加が続くことなどから、国と地方を合わせた長期債務残高は増嵩を続けており、安定財源の確保が求められています。また、社会保障費の財源の多くを借金に依存している現状など、財源確保が明確化されていないことから国や地方自治体の財政運営は非常に厳しい局面を迎えるものと思われます。
- ・内部環境としては、本市人口増の鈍化、公共施設等の老朽化対策、少子高齢化の進行等による扶助費の増嵩や様々な行政需要が増加していることから、実施事業の選択と集中を進めるとともに自主財源の確保が求められています。

(3) 政策との関連性

政策支援部門として行財政基盤の確立を目指すためには、将来に向けて安定した財務体質を確立していくとともに、公共施設等財産管理を推進していく必要があります、関連性があります。

3. 基本施策の実現に向けての取り組みを決定する

(1) 基本施策の達成(実現)に向けた基本計画内の取り組みと方針

- ・財務体質の確立については、人口増の鈍化、少子高齢化の進行による扶助費等の増嵩や様々な行政需要の拡大に伴い歳出が増加する中、効果の高い事業の選択と集中をするとともに、自主財源の確保が求められています。本市の財政状況と国・県の動向を的確に分析し、有利な国・県支出金、地方債等の財源の研究と導入を図るとともに、自主財源の拡大に向けた取り組みを進めていきます。
- ・公共施設等財産管理の推進については、施設の老朽化と利用需要の変化が想定される中、長期的な視点を持って更新・統合・長寿命化などを計画的に行い、最適な管理を行っていくことが求められています。公共施設等総合管理計画・個別施設計画や新地方公会計制度の財務書類のセグメント分析を踏まえながら、公共施設等の公有財産管理及び活用の基盤を整えていきます。

(2) 基本計画期間内の取り組みと方針のうち、令和3年度の重点課題

- ・平成27年度から実施している財政構造改革の取り組みを推進します。
- ・公共施設等総合管理計画を見直すなど適正な財産管理を推進します。

(3) 基本計画期間及び令和3年度重点課題に基づく優先順位の考え方

- ・住民自治を支える財務体質の確立のためには、収支決算の状況を詳細に分析し、中期財政計画を見通していく必要があります。それを踏まえて財政構造改革を継続して推進し、財政需要の増大に対し事務事業を厳選するとともに、有利な特定財源の研究・導入と自主財源の拡大に努めていく必要があります。
- ・公共施設等財産管理の推進に関しては、公共施設等総合管理計画を見直すとともに、財務書類のセグメント分析を取り入れるなど、適正な財産管理を進めることにより、将来にわたり最適な環境を整える必要があります。

